

国土建第 422 号
環循適第 1803224 号
平成 30 年 3 月 23 日

各都道府県・政令市浄化槽担当部（局）長 殿

国土交通省土地・建設産業局建設業課長

環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室長

浄化槽設置工事に関する指導等の強化について

浄化槽設置工事の適否及び浄化槽の機能状況を確認するため、浄化槽法（昭和 58 年法律第 43 号）第 7 条において設置後等の水質検査（以下、「法第 7 条検査」とする）を行うことが規定されているが、法第 7 条検査の受検率は現状 90% 程度であることからさらに受検率を向上させる必要がある。

一方、当該検査の結果、不適正となった事案が毎年一定数報告されており、の中には浄化槽設備士による実地での適切な監督や工事の技術上の基準を遵守していないと思われる事例も散見される。

浄化槽法の目的である生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るためには法第 7 条検査の受検の徹底と、検査結果を踏まえた不適正事案の発生抑止が重要であることから、以下の取組等に努められたい。

- ・法第 7 条検査については、法第 5 条の規定による設置の届出等を活用し、関係部局・機関が連携して更なる受検指導を行うこと
- ・浄化槽工事業者に対し、浄化槽法第 29 条に定める浄化槽設備士の設置及び浄化槽設備士による実地での監督の徹底を図るとともに、法第 6 条に定める浄化槽工事の技術上の基準について改めて周知徹底すること
- ・法第 7 条検査の結果、不適正となった事案のうち設置工事に起因すると考えられる事案については、関係部局と情報共有し、法第 53 条に基づく報告徴収や立入検査を行うなど、再発防止に努めること

なお、上記の取組に当たり、管内特定行政庁及び指定検査機関に対しても周知し、十分な連携をとられるようお願いする。

